

令和7年度

施政方針

小国町議会3月定例会が3月6日から18日まで開催され、令和7年度のまちづくりの方針とその予算が決まりました。

令和7年度一般会計予算は87億8000万円で、特別会計と企業会計を合わせた全会計予算総額136億5183万3千円となりました。

今月は令和7年度におけるまちづくりの取り組みを示す施政方針と予算の主な概要を紹介します。

まちづくりの基本的考え方

令和7年度の予算編成に係るまちづくりの基本的な考え方として、地方自治体を取り巻く環境や国・県の政策動向を捉えながら、「白い森まるごとブランド構想」の基軸である

1 白い森の国を担う「人」づくり
2 白い森の魅力を磨く

「環境」づくり
3 白い森を舞台とする活き活きとした「暮らし」づくり

4 持続可能な行財政運営
の4つの柱に沿って施策を展開することとしています。施策の構築にあたり、「先を見る目」、「投資のタイミング」、「住民の意見を聞くこと」という視点で精査した上で、限られた財源を有効に活用して、安全・安心な暮らしを実現していくことを重視して予算編成を行いました。

はじめに

現在、私たちは急速な人口減少や少子高齢化による地域社会の激しい変化、気候変動に伴う災害の激甚化、国際秩序の不安定化によるサプライチェーンの混乱など、これまでに経験したことがない多様かつ複雑な課題に直面しています。

このような時代にこそ、誰もが誇りと希望を持ち、安心して暮らせる「白い森の国おぐに」を実現するため、現在に至るまでの歴史を刻んできた先人たちの思いに心を寄せ、その精神に学びながら、新たな時代に向かって力強くまちづくりにまい進してまいります。

白い森の国を担う「人」づくり

■出産、子育ての負担軽減

出産、子育てに関する負担の軽減を図るため、定期妊婦健診費用を助成するほか、国の制度を活用した妊婦支援給付金と町独自の出産支援金を交付します。また、産後の心身不調や育児負担等の支援を行う産後ケアの体制確保や、乳幼児健診をはじめ両親学級、子どもの食育事業などを継続します。



▲遊びと交流の場を提供する「あそびの広場」（健康管理センター）

■保育料の完全無償化

従来の3歳から5歳児までの保育料の無償化に加え、本年度から拡充される県の支援制度を活用して、新たに0歳から2歳児の保育料を無償とし、保育料の完全無償化を実施します。

■子育て支援アプリの活用

前年度リリースした母子健康手帳と子育て支援機能を兼ね備えたスマートフォンアプリ「おぐに子育てアプリ『おぐにこ』」等を活用しながら、子どもの健康診断や各種予防接種の調整など利便性の向上に努めます。

■遊びと交流の場を提供

子どもの遊び場の確保と子育て世代の交流の創出を図るため、就学前の子どもとその保護者を対象に、毎月1回程

度、健康管理センターの休日開放を行います。

■学習用タブレットの更新

小中学生に一人一台配布している学習用タブレット端末について、計画的な更新を図ることとし、本年度は中学生用の端末を更新します。

■保小中高一貫教育の推進

質の高い教育環境を確保しながら児童生徒一人ひとりの力をはぐくむ「白い森おぐに保小中高一貫教育」を推進するため、学習支援員や学力充



▲昨年12月7日に開催された白い森おぐに教育フォーラムでは各校が活動内容を発表した

実支援員等のほか、ICT機器の専門家による支援の拡充などを進めます。また、教育相談員の配置や臨床心理士によるカウンセリングなどを継続し、個々に対応した適切な支援体制を維持します。

■小国高校魅力化の推進

山形県立小国高校では、「地域みらい留学365」及び「白い森留学」により、17人程度の留学生を受け入れる予定であるため、留学生が充実した高校生活を送られるよう、受入環境の整備や地域活動に対して支援を行うほか、留学生の寮生活を指導、サポートするハウスマスターを配置します。また、高校魅力化コードイネーターを配置し、学校と地域が協働する仕組みづくりを推進するとともに、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォームと連携しながら、全国からの生徒募集活動を展開します。

■移住・定住の促進

SNSを活用した移住者による町の魅力の配信、移住を検討しているかたと地域とを結ぶマッチングサイトの運営などを通じて、情報発信の強化に取り組むほか、移住者が居住するために実施する空き家の改修費を支援します。

■次期総合センターの整備

次期総合センターの建設工事は、令和7年度内の完成を目指して着実に進めます。また、おぐに開発総合センターや町民プール、町民広場など周辺一帯の土地利用のあり方などを検討します。



▲（仮称）次期総合センター完成予定図

白い森の魅力を磨く「環境」づくり

■住環境整備の支援

住宅のリフォームに加え、ペレットストーブや薪ストーブの購入、合併処理浄化槽の設置などに対する支援を継続し、本町の自然条件や特性に適した住みやすい居住環境の整備を進めます。

■有害鳥獣被害への対策

鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の捕獲を行うとともに、ツキノワグマなどの出没要因となる不要果樹の伐採や、電気柵の設置、狩猟免許取得に要する費用の一部を助成します。

また、前年度に整備したAI鳥獣監視システムを活用し、周辺住民の安全確保や農作物被害防止につなげます。

■新潟山形南部連絡道路の整備促進

令和5年11月に山形県側の

10・6km区間が着工され、山

間部の道路改良や橋脚の建設など工事が進んでいる新潟山形南部連絡道路小国道路について、引き続き関係団体との連携強化を図りながら建設を促進するとともに、全線の早期完成に向けた運動を積極的に展開します。

■JR米坂線復旧に係る要望活動

令和4年8月の豪雨により一部区間不通となっているJR米坂線について、米坂線整備促進期成同盟会をはじめ、関係機関や民間団体と連携しながら、国やJR等に対し、早期復旧に係る要望活動等に取り組めます。

■町道等の整備

町道長者原内川線、西田沢頭線の整備を継続するほか、前年度から実施している沼沢

地内の町道川下明沢線の道路拡幅に向けた用地測量及び詳細設計を行います。

また新たに、新股・河原角簡易水道の配水池に至る町道九才沢河原角線の改良工事並びに町道湯沢長者原線、長者原温身平線のうち長者原から奥川入までの舗装改修に着手します。

このほか、飯豊山荘手前の天狗橋ほか3橋の補修工事と栄町地内二の滝橋など4橋の補修設計を進めます。

■冬季間の安全安心な生活環境の確保

高齢者世帯の住宅周りや住宅道路の除雪経費を支援する



▲米坂線全線復旧を願って開催された米坂線絆まつり

特集 令和7年度施政方針および予算

ほか、町民税非課税の高齢者世帯等に対する、暖房用灯油購入費の助成を継続します。

■公共交通の運行

通院や買い物、学校の登下校等の利用実態と利用者のニーズに合わせ、より利便性の高い効率的なダイヤ編成に努めながら、町営バス3路線とデマンドタクシー4路線の運行を確保するほか、北部線のデマンド化に向けた検討を進めます。

■災害時の対応強化

自主防災組織の設立や活動を支援するとともに、要支援者個別避難計画の作成を推進し、災害時における自助、互助の体制づくりを誘導します。また、避難所における飲料水や非常食などの備蓄品を、計画的に更新配備します。

■上下水道および工業用水の維持管理

上水道事業では、設備や機器等の適正な更新による長寿

命化を図り、持続可能かつ安定的な水道事業の実現を目指します。本年度は、漏水調査及び配水管路の更新を実施するほか、兵庫館及び岩井沢地内に配水管仕切弁を設置し、漏水工事等の際に断水が生じる区域の縮小を図ります。

下水道事業では、令和2年度に策定したストックマネジメント実施計画に基づき、小国浄化センターの汚泥脱水設備を更新するほか、下水道管路台帳を電子化し、施設の長寿命化と管理の効率化に努めます。

工業用水道事業では、老朽化が進んでいる浄水場の電源装置を更新します。



▲東原地区住民によるバケツリレー（総合防災訓練）

白い森を舞台とする 活き活きとした「暮らし」づくり

■白い森まるごとブランド構想の実現
特産品のPRや都市部におけるプロモーション活動等を継続します。

また、デジタル技術を活用した新たな観光コンテンツ開発や「白い森おぐに」ファンが交流できる仕組みの構築に取り組みほか、町内宿泊施設等のテレワーク環境を活用した「ファミリワーケーション」等を展開します。

さらに、町内民間事業者が実施する特産品やサービスの開発等の取り組みに対して支援するほか、ふるさと納税返礼品の充実に努めます。

■森林サービス産業創出の推進

関係者と連携しながら、本町の森林セラピー基地をはじめとした豊かで多様な森林資源を活かし、健康や食、文化、運動等を組み合わせた体験プ



▲企業向けのモニターツアーを実施（森林サービス産業）

ログラムの提供を推進するとともに、プログラムを活用する企業の誘致やガイドの育成に取り組みます。

■林業経営の振興

前年度までに実施した航空レーザー測量のデータによる森林資源解析の成果を活用して、森林境界図を作成するとともに、土地の所有者に対して今後の管理意向を調査するため、対象森林の抽出を行い、

適正な森林管理による林業振興につなげます。

■農業の担い手確保と育成

国の新規就農者育成総合対策事業費補助金及び本町独自の創農チャレンジ応援事業給付金により、就農初期段階の経営安定化を支援します。

■農村環境の保全活動支援

多面的機能支払事業を継続し、地域共同による農地や農業用施設の維持・管理活動と農村環境の保全活動を支えるほか、中山間地域等直接支払制度を活用し、農作物の生産条件が不利な傾斜地等での農業生産活動を支援します。

■農業所得と生産性の向上へ

水稻の生産振興の取り組みとして、作付け拡大につなげるため、肥料や農薬などの価格高騰への対応や品質水準の確保に必要な土づくり資材等の購入に対して支援します。

また、畜産農家の経営安定化と生産拡大を図るため、町有牛の貸し付けを行うほか、市野沢放牧場を引き続き開設するとともに、牧草地の整備に使用するトラクターを更新します。

■道の駅白い森おぐにの活用

芝生広場及び植栽したニッコウキスゲ7000本、リンドウ5000本等の適正な管理に努めることにより、憩いの場の創出を図ります。

さらに、誘客の拡大に向け、道の駅を拠点とした多彩なイ

ベントを開催するとともに町民花火大会を含めた夏まつりの開催を支援します。

■町内消費の拡大と産業振興

小国町商工会が実施するキヤッシュレス決済による町内の消費拡大の取り組みを支援するほか、白い森ショッピングセンターアスモにおける空き店舗の活用や賑わいづくりに取り組む小国いきいき街づくり公社に対する支援を継続します。

■人材確保に向けた支援

町内企業に就職した新社会人と町内企業に勤務している外国人労働者との交流会を開催するとともに、新社会人に就職祝い金を交付します。

■予防接種受診の支援拡充

乳幼児及び学童への定期予防接種や中学生までのインフルエンザ予防接種のほか、高齢者の新型コロナウイルスや

インフルエンザ、肺炎球菌に加え、新たに带状疱疹などの予防接種を支援します。

■健康寿命の延伸を目指して

生活習慣病や加齢に伴う心身機能の低下等を予防する新たな取り組みとして家庭の電気の使用状況から日常生活における活動量を推計し、個別に健康増進の働きかけを行います。

また、健康づくりに関する正しい知識の普及と生活習慣の改善を図るため、小国町健康まつりを開催します。



▲5年ぶりの夏まつりを楽しむ子どもたち



▲昨年10月23日に開催した健康づくり講演会

特集 令和7年度施政方針および予算

■介護医療院への 入所機能移行の推進

高齢化の進行に伴う介護・医療に係る需要の変化に対応するため、病院併設型小規模介護医療院に介護老人保健施設「温身の郷」の入所機能移行を進めます。

■がん患者を支援

医療用ウィッグや乳房補整具の購入費、山形大学医学部附属病院における公的保険の適用とならない重粒子線治療の受診を支援し、治療と就労の両立及び療育生活の質の向上を図ります。

■人工透析患者を支援

人工透析に係る送迎を実施し、町外に通院している透析患者の身体的、経済的な負担軽減を図ることにより、安心して通院できる環境を確保するとともに、送迎事業を利用されないかたへの交通費を助成します。

持続可能な行財政運営

■職員の人材育成と民間人材の活用

職員の人材育成として、内閣官房と一般財団法人地域活性化センターに各1人、また全国町村会主催の地域農政未来塾に研修生を派遣します。このほか、民間の知識や経験などを生かし、「白い森まるごとブランド構想」を推進するため、国の地方創生人材支援制度及び地域活性化起業人制度を活用した人材として、民間企業から1人を受け入れます。

■自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

前年度に整備した統合型地理情報システムの基盤を活用し、各種データのデジタル化と一元管理を推進し、行政事務の効率化を図るとともに、国が進める地方自治体の基幹

業務システムの標準化の取り組みを進めます。

■ふるさと納税の効果的な活用

各種の地域活性化に資する事業に活用し、本町を応援する多様なかたがたの思いが反映された施策を展開します。



▲ふるさと納税でいただいた寄付金は様々な事業で活用されています



▲統合型地理情報システムを業務に活かすため説明会を実施

むすびに

人工知能の加速度的な進化が社会全体に大変革をもたらすと言われています。しかし、そのような時代にあっても、これから起こる変化を見通した上で、普遍的な価値を踏まえた社会を構築していくことが重要です。

そのような視点を持って、今年度もわくわくするまちづくりに取り組んでまいりますので、皆さまの一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

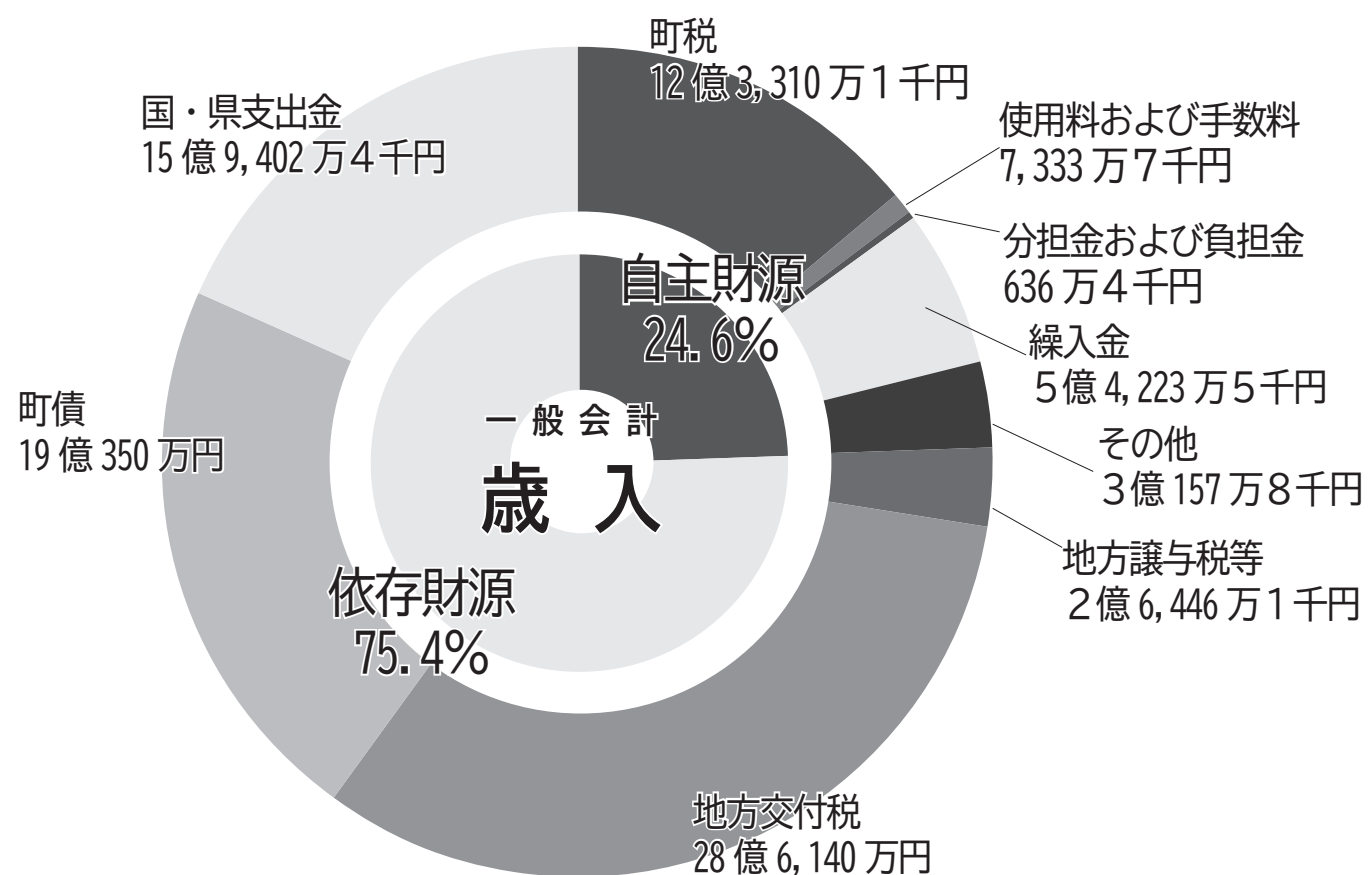
※施政方針の全文は町ホームページにて公開しております。



令和7年度予算

一般会計予算 87億8,000万円

(昨年度から17億8,000万円増額)



令和7年度各会計予算総額 **136億5,183万円3千円**
(前年度比14.6%増)

【令和7年度各会計予算】

■一般会計	87億8,000万円	(25.4%)
■特別会計		
国民健康保険事業	6億8,613万円	(▲2.0%)
部落有財産	9,304万円	(▲3.1%)
訪問看護	8,412万円	(13.4%)
介護保険	10億2,913万円	(▲6.6%)
後期高齢者医療	1億3,074万円	(▲4.0%)

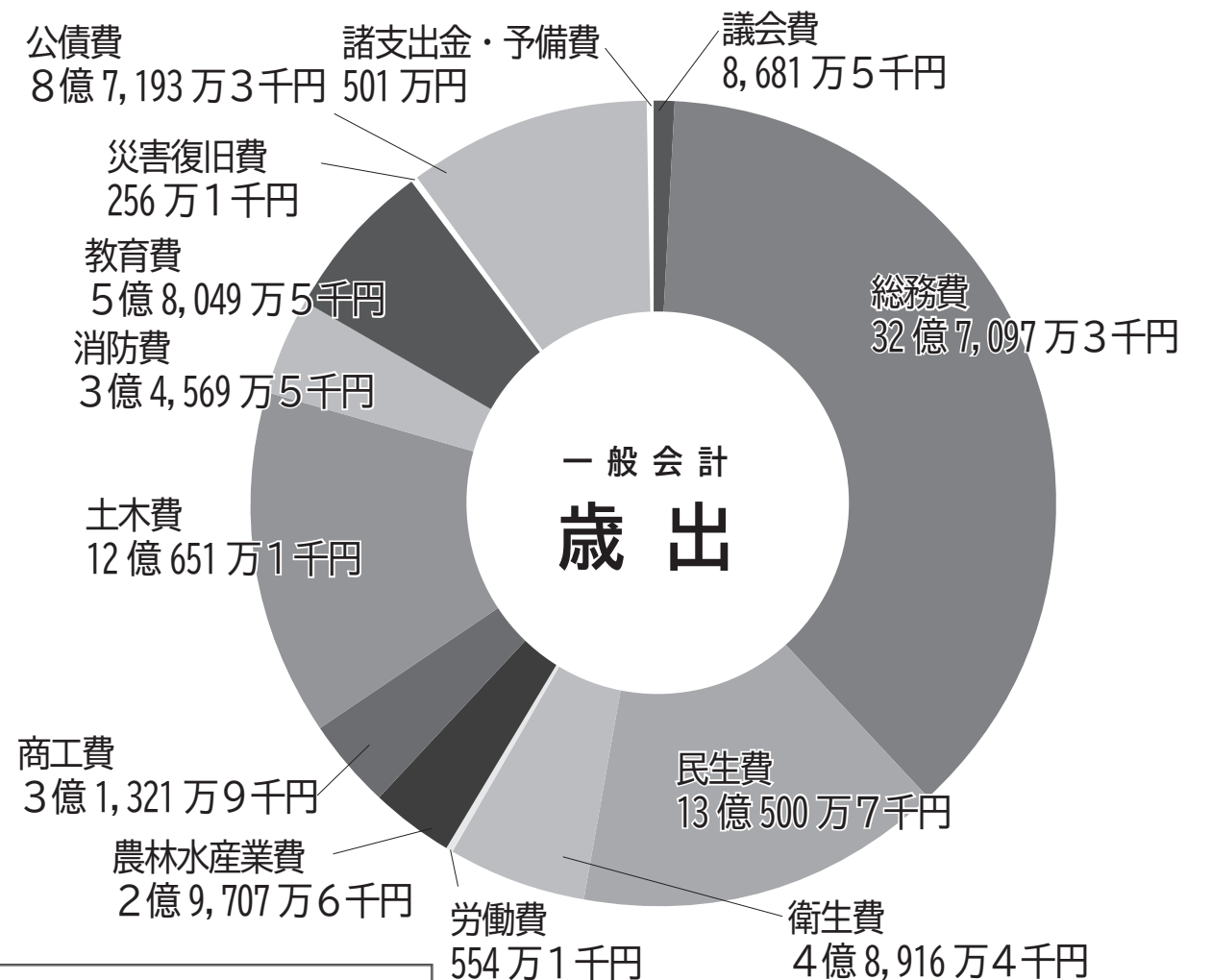
■企業会計		
病院事業	13億3,007万2千円	(0.2%)
老人保健施設事業	4億3,258万円	(1.8%)
水道事業	2億5,105万6千円	(27.0%)
工業用水道事業	1億5,935万1千円	(11.5%)
簡易水道事業	6,727万2千円	(51.2%)
下水道事業	6億834万2千円	(▲8.5%)

新年度予算概要

令和7年度予算が、小国町議会3月定例会で可決されました。一般会計予算は87億8,000万円。前年度より25.4%、17億8,000万円の増額となりました。一般会計と特別会計、企業会計を合わせた町予算の総額は、136億5,183万3千円。昨年度に比べ17億4,078万4千円(14.6%)の増額となりました。

歳入では、町税は町内中核企業の業績が安定していることや、企業の設備投資等の要因により、固定資産税の増額を見込んでおり、前年度比4.7%増の12億3,310万1千円となりました。歳出では、おぐに開発総合センターの老朽化に伴う次期総合センター建設事業などにより、総務費が前年度比68.6%増の32億7,097万3千円となりました。

※令和7年度予算については、4月17日の駐在員文書で配布される「令和7年度予算のあらまし」でも詳しく紹介しています。是非、ご覧ください。



語句の説明

【歳入】

- 町税 住民の皆さんや法人などに納めていただく税金(町民税・固定資産税・たばこ税・軽自動車税など)
- 地方交付税 市町村の財政状況に応じて、国から交付されるお金。自治体間の財政力の不均衡をなくし、一定の行政サービスを行うことができるよう国税(所得税・酒税・消費税など)として集められた税金のうち、一定割合を再分配したもの
- 町債 町の借入金(借金)
- 国・県支出金 市町村が行う特定の事業に対して、国や県から交付されるお金

【歳出】

- 総務費 町の運営や選挙、地域づくりなどに関する経費
- 民生費 障がい者福祉、高齢者福祉、子育て支援などの経費
- 衛生費 生活環境の保全、疾病予防、健康増進などの経費
- 農林水産業費 農林水産業の振興・支援や基盤整備などに関する経費
- 商工費 商工業や観光振興のための経費
- 土木費 道路や河川、公営住宅、公園を整備・管理するための経費
- 教育費 教育や生涯学習、文化・スポーツなどの振興を図るための経費
- 公債費 事業を行うため借りた町債の元金・利息などを支払う経費